

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。			事業主体	糸島市		
事業内容	<<導入機能・規模>> ・場所：蔵持686番地11ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積：約58,000㎡ ・施設：多目的体育館(約7,900㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能：運動機能、交流機能、防災機能 <<整備手法・事業者選定方式>> ・整備手法：設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式：総合評価一般競争入札(提案型)			実施方法	直営		
進捗状況・現状				進捗状況・現状	・H30年度：実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度：用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度：契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度：設計・建設・工事監理業務 ・R4年度：建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費：4,906,038千円		
事業期間	平成30年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	5,094,345	千円	(うち市予算化分) 5,094,345	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,094,345	千円	5,094,345	千円	2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

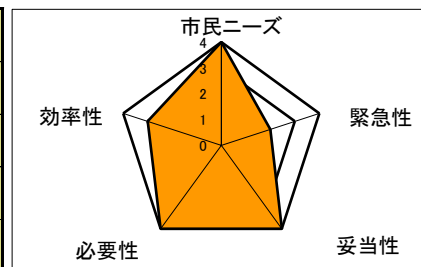
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	64%	93%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25.0%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに進むなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	704,352	9,000		713,352	
	県支出金					
	地方債	681,400	89,700		771,100	
	その他	108,276			108,276	
	一般財源(a)		269,263		269,263	
事業費(A)		1,494,028	367,963		1,861,991	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費			
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費(B)		26,100	26,100		人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		1,520,128	394,063		総コスト計	1,914,191
実質負担	交付税措置額	340,700	36,290		-	
	一般財源充当額(b)	340,700	53,410		394,110	
	(a+b)	448,976	322,673		771,649	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金			50%	
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率 %)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回=23,200円)、消耗品費(作業服、事務用品、42,800円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1=1,100円)、下水道受益者分担金(198,000円*0.5*0.8=79,200円)、建物災害共済加入金(多目的体育館、屋外倉庫、屋外トイレ、東屋4:614,000円+2,000円+1,000円+6,000=623,000円)、工事監理業務費(220,000円)、建設工事費[備品設置含](362,020,570円)、開園準備業務費(4,950,000円)	1,494,028 千円
令和5年度	職員旅費(県協議等、1,160円*2人*20回=46,400円)、消耗品費(事務用品:ドッチファイル等、20,000円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1=1,100円)、下水道受益者分担金(198,000円*0.5*0.8=79,200円)、建物災害共済加入金(多目的体育館、屋外倉庫、屋外トイレ、東屋4:614,000円+2,000円+1,000円+6,000=623,000円)、工事監理業務費(220,000円)、建設工事費[備品設置含](362,020,570円)、開園準備業務費(4,950,000円)	367,963 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。</p> <p>また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。</p> <p>以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
政策		その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実	市長公約			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		

【事業の内容】

事業名	自主運行バス事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の貸与・買換え、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営 				進捗状況・現状	R2年度(R1年度)実績		
						<ul style="list-style-type: none"> ・福吉校区 2,648人/年(2,797人/年) ・一貴山校区 2,018人/年(2,515人/年) ・引津校区 1,427人/年(1,570人/年) ・長糸校区 1,634人/年(1,922人/年) 4校区合計 7,727人/年(8,804人/年) 新型コロナウイルスに伴う自粛要請等の中での運行となり、前年比12%減となった。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,517	千円	(うち市予算化分)	25,517	予算科目	款	項	目
				千円		2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,314	千円	22,314	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

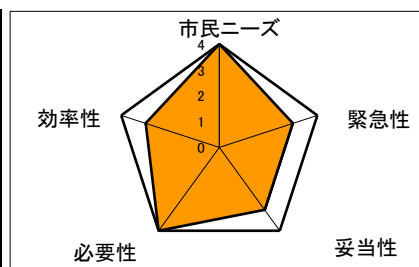
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区数	4	5	6

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31.4%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

自主運行バス事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		160	530	690	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	9,401	9,639	5,787	24,827	
事業費 (A)		9,401	9,799	6,317	25,517	
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費、備品(車両)購入費	需用費、役務費、補助金、公課費、備品(車両)購入費	需用費、役務費、補助金、公課費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	23.5
総コスト (A+B)		12,011	12,409	8,927	総コスト計	33,347
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※減価償却費			50%	
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,418千円 ・役務費 1,811千円 ・備品(車両等)購入 3,200千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 172千円 	9,401 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,618千円 ・役務費 2,069千円 ・備品(車両等)購入 3,200千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 112千円 	9,799 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,618千円 ・役務費 1,833千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 66千円 	6,317 千円

担当部長による 総合評価	<p>超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。 現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保、車齢が10年以上経過した車両を買い替えることにより、安全運行を、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入することにより、公共交通不便地域を縮減し、併せてバス路線に接続させることにより、買物難民問題解決や公共交通の利便性向上を図ることにより、利用者の増加につなげたい考えである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
	施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度:道路予備設計 H30年度:道路詳細設計 R元～R2年度:用地買収、物件補償 R2～R5年度:道路改良工事			進捗状況・現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。		
事業期間	平成27年度～令和5年度			会計種類	一般会計		
総事業費	311,458	千円	(うち市予算化分) 311,458	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,840	千円	310,840	千円	8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

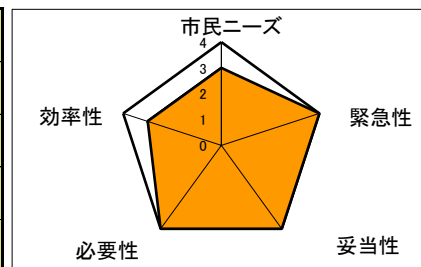
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置(m)	0m	0m	690m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73.0%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36.1%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,365	52,533		64,898	
	県支出金					
	地方債	11,100	47,200		58,300	
	その他	2,565			2,565	
	一般財源 (a)		7,033		7,033	
事業費 (A)		26,030	106,766		132,796	
主な事業費内訳		工事費、用地費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	3.8
総コスト (A+B)		28,640	109,376		総コスト計	138,016
実質的 地方 負担	交付税措置額	2,464	10,478		-	
	一般財源充当額 (b)	8,636	36,722		45,358	
	(a+b)	8,636	43,755		52,391	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費18,838千円 用地費6,992千円 事務費200千円	26,030千円
令和5年度	工事費106,566千円 事務費200千円	106,766千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である、
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業（西町公園線整備事業）				担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市	
事業内容	令和4年度 移転補償算定業務、用地取得、事務所移転補償 令和5年度 用地取得、事務所移転補償				実施方法	一部委託	
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により、用地取得、墓石等移転補償交渉中。	
総事業費	33,998	千円	(うち市予算化分) 33,998	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	33,605	千円	33,605	千円	予算科目	款 8	項 2 目 3

【担当課による評価】

◆活動指標

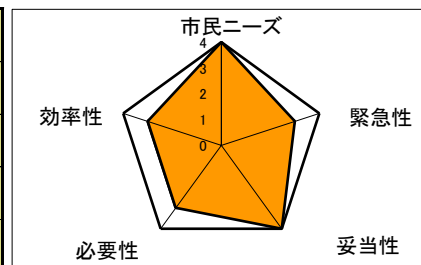
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業(西町公園線整備事業)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	24,518	9,480		33,998	
事業費(A)		24,518	9,480		33,998	
主な事業費内訳		移転補償算定業務、用地取得、事務所移転補償	用地取得、事務所移転補償			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350		人件費割合(%)	20.4
総コスト(A+B)		28,868	13,830		総コスト計	42,698
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						
年 度	積算基礎				合計	
令和4年度	移転補償算定業務 2,400千円、用地取得 3,024千円、事務所移転補償 19,094千円				24,518 千円	
令和5年度	用地取得 1,296千円、事務所移転補償 8,184千円				9,480 千円	
令和6年度					千円	
担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。					

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	新規		

【事業の内容】

事業名	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業				担当部課	建設都市部	建設課		
事業目的	ナショナルサイクルルートへの指定を目指している福岡・糸島ルートを整備することで、自転車利用者の安全を確保し、サイクルツーリズムを推進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	福岡・糸島ルートの路面標示及び案内板設置 L=4,000m				進捗状況・現状	糸島市が整備する福岡・糸島ルートについて、令和3年度に整備ルートが決定し、令和4年度に整備する。			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	15,398	千円	(うち市予算化分)	15,398	千円	予算科目	款	項	目
		千円			千円		8	2	4
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

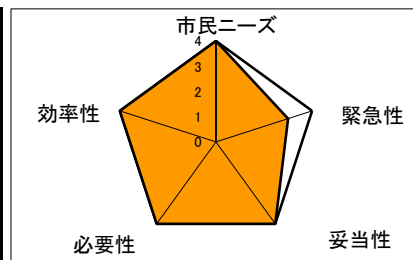
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
福岡・糸島ルートの整備延長(m)	0m	4,000m	4,000m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	32.0%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	15,198			15,198		
	地方債						
	その他						
	一般財源 (a)	200			200		
事業費 (A)		15,398			15,398		
主な事業費内訳		工事費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	10.2	
総コスト (A+B)		17,138			総コスト計	17,138	

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金	福岡県サイクルツーリズム走行環境整備事業補助金			100%
地方債		(充当率 %)		
その他				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	【補助】福岡・糸島ルートの路面標示(矢羽根等)及び案内板設置 L=4,000m 10,000千円 【補助】福岡・糸島ルートの舗装打ち換え L=1,000m 5,198千円 【単独】福岡・糸島ルートの舗装打ち換え(継ぎ足し) L=1,000m 200千円	15,398 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	福岡・糸島ルートの整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、福岡県がナショナルサイクルルートへの指定を目指しており、新たな観光価値の創造に寄与する事業である。
-------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	新規		

【事業の内容】

事業名	脱炭素推進重点対策加速化事業			担当部課	生活環境部	環境政策課
事業目的	第2次糸島市環境基本計画及び糸島市地域再生可能エネルギー導入戦略の目標を達成するため、個人住宅への太陽光発電設備等の設置補助を行うほか、公共施設への太陽光発電設備設置を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	【令和4～9年度】個人住宅への太陽光発電設備(第三者所有モデルを含む)の設置者に対し、設備容量1kWあたり7万円を上限とする設置費用の補助を行う。また、当該事業に伴って蓄電池を設置する設置者に対し、設備容量1kWhあたり約5万2千円を上限とする設置費用の補助を行う。 【令和5～8年度】第三者所有モデルにより公共施設に太陽光発電設備を設置する事業者に対して設置費用の1/2の補助を行う。 【令和7～9年度】公用車の一部について、EV自動車を導入する。 ・環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用する。			進捗状況・現状	現状 市内において導入されている太陽光発電設備の多くが、固定価格買取制度(FIT)による余剰売電に重点を置いている。 今後はエネルギーの地産地消や各家庭における自家消費率の引き上げにつながる事業を進める必要がある。	
事業期間	令和4年度～令和9年度			会計種類	一般会計	
総事業費	548,795	千円	(うち市予算化分) 548,795	千円	款	項
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	目	
				予算科目	2	1
						10

【担当課による評価】

◆活動指標

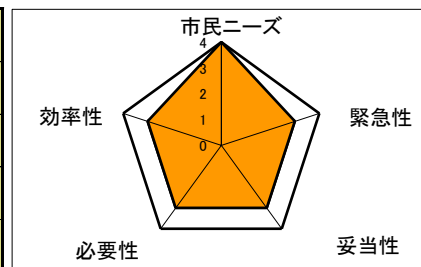
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
個人住宅向け太陽光発電設備・蓄電池設置補助金交付件数	0件	20件	530件
公共施設への第三者モデルによる太陽光発電設備設置数	0箇所	0箇所	3箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	40施設	46施設

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

脱炭素推進重点対策加速化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	25,766	112,367	108,817	246,950	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)					
事業費(A)		25,766	112,367	108,817	246,950	
主な事業費内訳		太陽光補助金 17,500 蓄電池補助金 8,266	太陽光補助金 91,700 蓄電池補助金 20,667	太陽光補助金 88,150 蓄電池補助金 20,667		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	17.4
総コスト(A+B)		43,166	129,767	126,217	総コスト計	299,150
実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付要綱			市への補助:1/2 個人への補助:定額	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	個人住宅向け太陽光設置補助50件×7万円/kW×5kW = 17,500千円…① 個人住宅向け蓄電池設置補助20件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 8,266千円…② ① + ② = 25,766千円	25,766 千円
令和5年度	個人住宅向け太陽光設置補助250件×7万円/kW×5kW = 87,500千円…① 個人住宅向け蓄電池設置補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 4,200千円…③ ① + ② + ③ = 112,367千円	112,367 千円
令和6年度	個人住宅向け太陽光設置補助230件×7万円/kW×5kW = 80,500千円…① 個人住宅向け蓄電池設置補助50件×上限15.5万円/kWh×交付率1/3×8kWh = 20,667千円…② 公共施設向け太陽光設置事業者への補助 7,650千円…③ ① + ② + ③ = 108,817千円	108,817 千円

担当部長による 総合評価	この事業は、2050年の脱炭素社会実現により地球温暖化を防止することを目的に、国を挙げて行う非常に重要な施策である。事業の実施によって再生可能エネルギーの導入を促進し、家庭におけるエネルギーの自家消費率を向上させ、エネルギーの地産地消によって地域活性化を進める。また、太陽光発電設備や蓄電池の設置によって災害時の非常用電源の確保に繋がり、安全安心のまちづくりに寄与するほか、設備の設置補助によって定住促進の一助となる。
-----------------	---